

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月23日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーズメン
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 梶島 正司

問合せ先責任者 (役職名) 経理情報システム課長

(氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 平成28年7月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	1,457	△13.3	△27	—	△31	—	△41	—
28年2月期第1四半期	1,680	△3.9	15	△31.3	11	△40.9	△10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△52.78	—
28年2月期第1四半期	△13.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	3,628	1,735	47.8
28年2月期	3,564	1,772	49.7

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 1,735百万円 28年2月期 1,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	△11.1	△80	—	△90	—	△95	—	△120.31
通期	5,900	△6.1	40	—	20	—	10	—	12.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	975,000 株	28年2月期	975,000 株
29年2月期1Q	185,400 株	28年2月期	185,400 株
29年2月期1Q	789,600 株	28年2月期1Q	789,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国の経済減速や、米国の利上げ観測後退などによる円高の進行もあり、株価は下落し、先行きは不透明な状況となっております。衣料品小売業界におきましては、依然として節約志向が強く、慎重な消費行動が続き、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、当社ショップのファンを増やす施策として、購入商品2点目以降10%OFFを常時実施、また、3月には非売品ノベルティ贈呈キャンペーンを行なうなど、お客様へのサービスを強化し、集客力の向上に努めてまいりました。しかしながら、当第1四半期累計期間におきましては成果につなげることができず、既存店の客数は前年比84.8%となりました。その結果、当第1四半期累計期間における全社の売上高前年比は86.7%、既存店の売上高前年比は88.3%となりました。

商品面におきましては、仕入部門を「布帛」「ニット・カット」「ナショナルブランド」「服飾雑貨」の4チームに再編して、商品調達力の強化を図りました。ボリュームの大きいトレンド商品群において、品質・価格ともに他社より優位性のある品揃えを目指した取組みを進めましたが、商品構成を大きく変化させるまでには進捗せず、売上増には至りませんでした。また、荒利率につきましては、強まる消費者のロープライス志向への対応などにより、前年を2.1ポイント下回る47.3%となりました。

コスト面におきましては、ローコストで筋肉質の企業体質へ向けた構造改革を推進いたしました。本社の業務効率化により、人員削減を実行するとともに、社員の給与体系を見直し、利益貢献に応じた給与支給を徹底いたしました。また、全社的に無駄をなくす取組みを進め、経費削減を行ないました。その結果、当第1四半期累計期間における販売費及び一般管理費は前年より97百万円減少の7億17百万円となりました。

店舗戦略におきましては、不採算店舗の撤退による利益体質の強化を進め、当第1四半期累計期間において「METHOD」1店舗、「流儀圧搾」3店舗、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）の合計5店舗を閉店いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」35店舗、「流儀圧搾」27店舗、「METHOD COMFORT」2店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」4店舗の合計68店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は14億57百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失は27百万円（前年同期比42百万円損失増）、経常損失は31百万円（前年同期比42百万円損失増）、四半期純損失は41百万円（前年同期比30百万円損失増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は23億40百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少1億68百万円、売掛金の増加1億19百万円、商品の増加1億31百万円等によるものであります。固定資産は12億78百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に敷金及び保証金の減少28百万円、建設仮勘定の増加17百万円等によるものであります。

この結果、総資産は36億28百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は11億21百万円となり、前事業年度末に比べ1億41百万円増加いたしました。これは主に支払手形の減少22百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少5百万円、買掛金の増加1億24百万円、設備支払手形の増加12百万円等によるものであります。固定負債は7億71百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少32百万円によるものであります。

この結果、負債合計は18億93百万円となり、前事業年度に比べ1億1百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は17億35百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失41百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想を修正しております。本件につきましては、本日（平成28年6月23日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,107	1,054,944
売掛金	176,165	295,630
商品	819,789	951,470
その他	64,566	38,289
流動資産合計	2,283,627	2,340,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	802,904	783,946
減価償却累計額	△485,205	△466,038
建物（純額）	317,698	317,907
工具、器具及び備品	263,735	268,544
減価償却累計額	△176,622	△174,765
工具、器具及び備品（純額）	87,113	93,779
建設仮勘定	3,775	21,288
有形固定資産合計	408,587	432,975
無形固定資産		
ソフトウェア	6,900	5,941
その他	28,008	34,590
無形固定資産合計	34,908	40,531
投資その他の資産		
投資有価証券	86,665	91,485
長期前払費用	8,813	10,065
敷金及び保証金	731,384	703,366
投資その他の資産合計	826,863	804,916
固定資産合計	1,270,359	1,278,423
繰延資産		
社債発行費	10,505	9,758
繰延資産合計	10,505	9,758
資産合計	3,564,492	3,628,515

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	99,673	77,366
買掛金	170,381	295,204
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	141,430	136,429
未払費用	138,335	146,534
未払法人税等	17,058	6,000
賞与引当金	20,000	29,450
設備関係支払手形	8,553	21,503
資産除去債務	31,585	21,040
その他	13,724	48,243
流動負債合計	980,742	1,121,772
固定負債		
社債	365,000	365,000
長期借入金	260,812	227,950
役員退職慰労引当金	29,482	29,482
資産除去債務	136,689	127,931
繰延税金負債	18,880	21,030
固定負債合計	810,863	771,394
負債合計	1,791,606	1,893,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,231,877	1,190,201
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	1,741,624	1,699,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,262	35,400
評価・換算差額等合計	31,262	35,400
純資産合計	1,772,886	1,735,348
負債純資産合計	3,564,492	3,628,515

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,680,869	1,457,250
売上原価	851,012	767,672
売上総利益	829,856	689,577
販売費及び一般管理費	814,761	717,139
営業利益又は営業損失(△)	15,095	△27,562
営業外収益		
受取利息	402	0
受取補償金	-	608
貸倒引当金戻入額	947	-
その他	0	35
営業外収益合計	1,350	643
営業外費用		
支払利息	4,563	3,827
その他	545	746
営業外費用合計	5,109	4,574
経常利益又は経常損失(△)	11,336	△31,493
特別損失		
固定資産除却損	320	3,517
店舗閉鎖損失	-	100
減損損失	-	1,566
特別損失合計	320	5,183
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	11,016	△36,676
法人税、住民税及び事業税	5,900	3,530
法人税等調整額	16,074	1,469
法人税等合計	21,974	4,999
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,958	△41,676

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。